

京丹後市SDGs未来都市計画

豊かな自然環境と多彩な産業、先端技術が調和した
誰ひとり置き去りにされない
誰もが幸福実感にあふれるまちの実現

京丹後市

< 目次 >

1 全体計画

1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態.....	2
(2) 2030 年のあるべき姿.....	7
(3) 2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....	9

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組.....	11
(2) 情報発信.....	18
(3) 全体計画の普及展開性.....	19

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映.....	20
(2) 行政体内部の執行体制.....	21
(3) ステークホルダーとの連携.....	22
(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等.....	23

1.4 地方創生・地域活性化への貢献

2 特に注力する先導的取組

(1) 課題・目標設定と取組の概要.....	25
(2) 三側面の取組.....	26
(3) 三側面をつなぐ統合的取組.....	35
(4) 多様なステークホルダーとの連携.....	41
(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施.....	43
(6) 特に注力する先導的取組の普及展開性.....	44
(7) スケジュール.....	45

1. 全体計画

1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

①地域特性

<地勢・沿革>

京丹後市は、京都府北部丹後半島に位置し、2004年に6つの町が合併して誕生した。

人口は 50,860 人(2020 年国勢調査)、総面積は 501.44 km²で、沿岸部は山陰海岸国立公園、丹後天橋立大江山国定公園に指定され、学術的価値の高い貴重な地形や地質が残る地域として「ユネスコ世界ジオパーク」にも認定されている。

内陸部に連なる山々は、「緑のダム」とも呼ばれる北近畿最大級のブナ林を形成し、300種類以上の薬草が自生する「薬草の宝庫」としても知られる。

また、市内には約 6,000 箇所の遺跡が残り、日本海側最大の前方後円墳をはじめ、2,000 年前の中国貨幣や日本最古の紀年銘鏡などの遺物が確認されていることから、弥生時代から古墳時代にかけて「丹後王国」が存在したとされ、中国大陆や朝鮮半島との玄関口として繁栄した軌跡が伝えられている。

こうした豊かな自然環境と歴史の中で育まれ、受け継がれてきた絹織物や機械金属業、農林水産業、観光業などの多彩な産業が今日の地域経済、市民生活を支えている。



<人口動態>

本市の人口は、戦後、1950年の約 83,000 人をピークに減少に転じ、2020 年国勢調査では 50,860 人となっている。また、1990 年を境に年少人口(0～14 歳)を老年人口(65 歳以上)が上回り、生産年齢人口(15 歳～64 歳)は 1960 年の約 48,500 人をピークに減少し、2020 年の高齢化率は 38.1%となっている。国立社会保障・人口問題研究所の将来推計(2023.12 月公表)によると、本市の人口減少は都市部・中核市等と比較して2倍以上のスピードで進行し、2045 年には約 32,000 人、高齢化率は 50%近くになると予測されている。自然動態、社会動態ともに減少しており、特に、高校生の9割以上が卒業後に転出し、加えて、U ターンなど 20 代前半の回復率が約 20%(2015 年ー2020 年国勢調査実績値により算出)にとどまっていることが人口減少の主因となっている。合計特殊出生率は全国、府と比較しても高い数値を示

している(全国 1.43、府 1.32、京丹後市 1.86)ものの、若年世帯を中心とした社会減の影響により、少子化が進んでいる状況である。

<産業構造>

産業別の 15 歳以上就業割合(2020 年国勢調査)は、1 次産業が約 8%、2 次産業が約 29%、3 次産業が約 63%となっており、全国、府内と比較して、1 次産業、2 次産業従事者の割合が高くなっている。就業者数は製造業が最も大きく(全体の約 22%)、重要な雇用基盤となっており、付加価値額(2021 年経済センサス)でも全体の約 30%を占める。



創業 300 年を迎えた「丹後ちりめん」

機械金属業では、鍛造や鋳造、部品加工、熱処理・表面処理加工、板金塗装加工から機械装置の製作まで様々なものづくりの工程を担う事業所が集積し、地域で一貫して製造が可能なハイテクゾーンを形成している。

2020 年に創業 300 年^{※1}の節目を迎えた絹織物(丹後ちりめん)は、国内シェア1位を維持しており、日本の着物生地約7割は丹後で生産されている。和装需要の低迷や安価な輸入品の増加により、白生地生産数量は最盛期の 30 分の1程度にまで減少しているが、近年は、和装だけでなく洋装、インテリアなど他分野の商品開発も積極的に行い、海外の展示会でも注目を集めている。

同じく基幹産業である農業については、全国的にも高い評価を受けるコシヒカリをはじめ、梨やブドウなどの果樹、ブランド京野菜、砂丘作物など、四季を通じて多種多様で良質な農産物が生産され、年間売上が1億円以上の作物は9種にのぼる。

漁業では、ズワイガニが冬の観光の目玉となっているほか、天候に左右されにくい久美浜湾を活用した丹後とり貝や真牡蠣の養殖事業が展開され、カニ・カキ・トリ貝の販売額は増加傾向にある(2019 年:342.3 百万円→2023 年:366.2 百万円)。さらに、「カキ小屋」「シーカヤック」など、漁村地域の活性化に向けた「海業」の取組も盛んに行われている。

観光では、そうした四季折々の食材をはじめ、温泉や歴史資源を生かした「滞在型観光」、ジオパークの景観を生かした「スポーツ観光」を積極的に推進している。またこの間、高速道路の延伸等の効果もあったものの、観光入込客数(2019 年:211 万人→2024 年:約 181 万人)、宿泊客数(2019 年:約 37 万人→2024 年:約 34 万人)ともに、コロナ禍以前の水準までには届かず、回復途上にある状況である。

また、これらすべての産業を通じて担い手不足が喫緊の課題となっており、今後、後継者の不在による廃業の増加や消費活動の停滞による地域経済の縮小が危惧されている。

※1 丹後ちりめん創業300年・・・丹後は大陸との交流や気候風土を活かし、天平の時代(約 1300 年前)からあしぎぬや精好などの絹が織られていたが、1720 年に京都西陣から「ちりめん」の技術が伝わったのを創業元年とし、2020 年に創業 300 年を迎えた。

＜地域資源・強み等＞

○百歳長寿のまち

本市は、男性世界最高齢の記録(116 歳)を樹立した故木村次郎右衛門さんが生涯を過ごしたことから、健康大長寿のまちとして国内外から注目を集めている。2024 年4月現在の 100 歳以上の長寿者は 129 人となっており、人口 10 万人に占める 100 歳以上の割合は、全国平均を大きく上回っている。こうした中、市では、100 歳になってもいきいきと活躍できる社会を実現するため、介護予防体操等によるフレイル予防、認知症予防の取組を実施しているほか、2013 年度には生涯学習の場として高齢者大学を創設した。また、本市の健康長寿の要因を明らかにするため、2017 年から京都府立医科大学との共同による「京丹後長寿コホート研究※1」に取り組んでいる。

※1 京丹後長寿コホート研究・・・65 歳以上の市民を対象に健康診断を通じて約 2,000 項目におよぶ住民の健康情報を収集、解析し長寿の秘訣を探る。

○世界初の禁煙ビーチ「琴引浜」

本市には府内最多の 15 箇所の海水浴場があり、中でも、「鳴き砂」及び白砂青松の景勝地として、国の天然記念物及び名勝に指定されている「琴引浜」は、市内はもとより国内外の多くの人に親しまれている。

最大の特徴である「鳴き砂」は、砂の表面がごみなどで汚染されると鳴らなくなるため、「琴引浜の鳴り砂を守る会」を中心とした環境保全活動が継続され、2001 年には、世界初の禁煙ビーチとなった。

1994 年からは、琴引浜を会場に環境保全の啓発を目的とした「はだしのコンサート」が毎年開催され、海岸で拾ったごみが入場券となるイベントで、地元住民をはじめ、小学生や高校生も運営に関わってきた。近年はマイクロプラスチックによる海洋汚染にも焦点をあてた企画が実施されるなど、世界に環境保全のメッセージを発信されている。

他の海岸でも、地元住民を主体とした海岸清掃が継続的に展開されており、最近では、米軍関係者を含む外国人市民が清掃活動に参加したり、市民が漂着したプラスチックごみを使った商品を開発したりと、海岸は保全すべき環境資源となっている。

○受け継がれてきた「京丹後人気質」

本市が世界に誇る代表的な地場産品に「丹後ちりめん」「機械金属製品」「間人ガニ」「丹後産コシヒカリ」がある。それらが地場産品となった歴史的背景や地域資源としての特徴を検証した結果、共通する特徴として、ものづくり、品質管理に向き合う京丹後人の真摯さという気質が明らかになった。

丹後ちりめんは、300 年という長い歴史の中で、独自の検査体制を確立し、品質とブランドの信用を維持しているほか、多様化する消費者ニーズに対応するため、洋装やインテリアなど他分野の商品開発や、抗ウィルス加工、ハイパーガード加工などの特殊加工も広く手がけている。機械金属では、地理的条件において取引先との距離が遠いという大きなハンデを抱えているものの、徹底した品質管理と納期対応で取引先の信頼を確保するとともに、製品の高付加価値化や新分野への挑戦など、不断の努力と挑戦により成長を続けている。

このような徹底した品質管理と時代に合わせて果敢に挑戦を続ける京丹後人の気質が本市の強み(知的資産)となっている。

②今後取り組む課題

○地域公共交通の維持・充実

本市においては、丹後地域唯一の鉄道である京都丹後鉄道と丹後海陸交通が運行する路線バスを軸に、市営バス、コミュニティバスにより構成される公共交通網となっている。路線バスは峰山駅を中心に、大宮町・網野町・丹後町・弥栄町・久美浜町へと伸びており、市内の府立高校や病院、商業施設等、市民の日常生活機能を担う中で欠かせないものであるが、広大な面積の市域をカバーすることは難しく、市営バスやデマンドバス、一般混乗のスクールバス等で、地域住民の移動の確保を行っている。

また、本市のみならず近隣の町との地域間の輸送手段として地域間幹線系統の役割を担っており、特に高校生、高齢者の利用が多い。

しかしながら、幹線から離れた地域においては、自家用車を中心とした移動にならざるを得ないものの、人口減少、高齢化が進行しており、買い物、通院等の生活に必要な交通手段の確保が求められている。

住民の生活交通手段を存続させていくことが必要であるため、新たなモビリティの動向にも注視し、本市にとって有効なものを検討し、持続可能な地域公共交通の確保をまちづくりと一体的に進めて行くことが重要である。

○健康寿命の延伸による「百才活力社会」の実現

本市は、前述のとおり「長寿のまち」として知られる一方、高齢化の進展に伴い要介護認定者が増加するとともに、介護保険サービスの利用者及び介護給付費が増加している。加えて、認知症高齢者も増加傾向にある中、地域包括ケアシステムの推進や介護予防の取組の強化を図り、健康寿命の延伸につなげるとともに、高齢者の社会参画を促進することで、100 歳になっても様々な分野で才能を磨き続け、生涯現役で活躍することができる「百才活力社会づくり」を進めることを目指していく。

○未来に向けた地域経済の維持・拡大

持続可能な経済・社会を実現するためには、先述の京丹後人気質を土台とし、受け継がれてきた多彩な産業や技術力、自然環境等の豊富な資源を活かしながら、産業間、企業間、地域間の交流・連携を促進することにより、多様なビジネスやイノベーションを創出していくことが必要である。また、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機として都市部企業を中心にテレワークが浸透し、地方回帰の機運も高まっている中で、この機会を捉えてハード・ソフト面の受け入れ環境の整備を行い、サテライトオフィスの誘致や移住定住の促進につなげていくことが求められている。

さらに、小規模事業者が多数を占め、経営者・担い手の高齢化が進む本市では、今後、後継者の不在を理由にした廃業の増加や商店街等の衰退が懸念されている中、市内の事業者が減少することで、市外での消費が増え、地域の中で循環する経済規模の縮小を招くことが危惧されている。

〇ごみを受け入れる最終処分場の延命化と脱炭素化への挑戦

市では現在、一般廃棄物の不燃ごみを4つの最終処分場で受け入れているが、最も埋立てが進んでいる処分場では埋立率が 95%を超えており、順次埋立ての終期を迎えると見込んでいる。

このような中、限られた処分場の延命化を図っていくため、ごみの発生抑制はもとより、分別によるリサイクルの徹底を呼び掛けているところであるが、施設の更なる延命化に加え、地域の資源循環による脱炭素化に向けた動きも加速させていく必要があることから、現在不燃ごみとしているプラスチック類等の再生資源としての循環利用を進め、化石燃料の使用低減を図っていく。

〇脱炭素かつレジリエント^{※1}な地域の実現

環境省の地域経済循環分析(2018 年版)によると、本市域から域外に流出しているエネルギー代金は、年間 63 億円、また、市域の再生可能エネルギーのポテンシャルは、地域のエネルギー需要の約 11.66 倍となっている。二酸化炭素排出量では、業務部門が最も多く、次いで家庭、貨物自動車、旅客自動車、家庭の順で多くなっている。さらに、林業の担い手不足や集落の高齢化等により森林や里地・里山が荒廃し、従来の生態系システムが機能しなくなっていることで鳥獣被害や災害の増加も招いている。

このような状況を打開するためには、「グリーンリカバリー^{※2}」の考え方のもとで、市民・団体・企業等の様々なステークホルダーが相互に連携・協働し、地域資源として潜在する再生可能エネルギーの更なる利活用、また、古来より守り継承されてきた地域固有の生態系や生物多様性を保全し、共生を図る中で、環境に配慮したライフスタイルや事業活動を実践し、持続可能かつレジリエントな化石燃料に依存しない脱炭素地域の実現を目指していく必要がある。

- ※1 レジリエント・・・「再生可能エネルギー」「脱炭素」「化石燃料に依存しない」といった用語や文脈内で「レジリエント（レジリエンス）」を用いる場合は、「災害時における強靱さ、回復力、耐性」という意味。
- ※2 グリーンリカバリー（Green Recovery）・・・新型コロナウイルス感染症で大きなダメージを受けた経済・社会をこれまでの状態に戻すのではなく、自然と共生し、脱炭素で災害や感染症に対してレジリエント（強靱）な社会・経済を再構築し、よりよい復興につなげるという考え方。

（２）2030 年のあるべき姿

第3次京丹後市総合計画「基本計画」では、「はぐくむ」「ささえる」「かせぐ」「つなぐ」の視点に基づく4つの基本戦略を掲げ、その推進にあたっては、「市民総幸福・ウェルビーイングの最大化」を中心軸として、持続的な循環を形成することで、将来像の実現をめざすこととしている。

前述の地域特性やこれら市の方針を踏まえ、本市が SDGsの達成に資する取組を通じて、2030 年に目指す「あるべき姿」を、「豊かな自然環境と多彩な産業、先端技術が調和した、誰ひとり置き去りにされない、誰もが幸福実感にあふれるまち」とする。

このあるべき姿の実現に向け、本市が目指す要素は以下のとおり。

1. 【はぐくむ】

ICT教育など誰もが社会のニーズや未来の豊かさを取り込んだ先進的な教育が受けられる環境が整備されているとともに、世界から起業家、スタートアップ企業※1 等が集まり、地場産業とともに成長・発展するまちを実現している。

※1 スタートアップ企業・・・革新的なビジネスモデルを用いて急成長を目指す事業を行う創業間もない企業。

2. 【ささえる】

利便性の高い公共交通網が整備され、地域活動・経済活動が活性化するとともに、若年層から百歳長寿者、障害者や女性、外国人市民など、誰もが「幸せ」を感じながら、いきいきと活躍できる誰ひとり置き去りにされない社会が構築されている。

3. 【かせぐ】

先端技術の活用による既存産業の高度化や新産業の創出、企業立地、民民連携、地域経済循環の促進により、地域経済が活性化し、魅力ある雇用の場が創出され、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立している。

4.【つなぐ】

廃プラスチック、再生可能エネルギー、生態系や生物多様性といった地域の固有資源が循環・共生することで、環境、社会、経済が統合的に発展する独自のシステムが構築されるとともに、市民・団体・企業等の多様なステークホルダーが、主体的かつグリーンリカバリーの考え方のもとで相互に連携・協働し、脱炭素かつ地球環境に配慮したライフスタイルや事業活動を実践する持続可能でレジリエントなまちが誕生している。



(3) 2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8, 2	指標: 製造品出荷額	
	現在(2017 年): 767.2 億円	2025 年: 880 億円

(選定理由)

本市の基幹産業である織物業や機械金属産業といった製造業は、高度な技術をもとに地域経済の中心的役割を担っている。今後、異業種交流やデジタル技術の活用などにより、更なる技術の開発や他分野への進出を促進し、「かせぐ」地場産業を実現することで、経済基盤の維持、雇用の拡大を図ることが重要であるため。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 3, 8	指標: 市民の健康寿命	
	現在(2018 年): 男性 79.1 歳 女性 84.3 歳	2025 年: 1 歳延伸
 11, 2	指標: 公共交通空白地の解消	
	現在(2020 年度): 3,200 人	2025 年度: 1,950 人

(選定理由)

人口減少、少子高齢化が進み、地域の担い手不足が課題となる中、公共交通をはじめとする社会基盤の整備や健康寿命の延伸、生きがいづくりを進めることにより、高齢者をはじめ多様な人材が活躍できる持続可能な社会を構築することが重要であるため。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 12, 5	指標: 廃棄物の最終処分量の削減	
	現在(2019 年度): 5,669 トン	2030 年度: 5,367 トン(▲5.3%)
 13, 1	指標: 市域の温室効果ガスの削減量	
	現在(2020 年度): 30.2 万トン	2030 年度: 27.2 万トン

(選定理由)

現在は不燃ごみとしているプラスチック製品類の消費を抑制するとともに、再生資源としての循環利用を進め、化石燃料への依存度を低減する必要がある。

また、「グリーンリカバリー」の考え方のもとに、市民・団体・企業等の様々なステークホルダーが主体的かつ相互に連携・協働し、地域資源として潜在する再生可能エネルギーの更なる利活用、また、古来より護り継承されてきた地域固有の生態系や生物多様性の保全と共生を図ることで、持続可能でレジリエントな化石燃料に依存しない脱炭素地域を実現することが求められている。

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組

①「繊維業」「機械金属業」の成長促進と新産業の創出

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8, 2 8, 3	指標: 製造品出荷額	
	現在(2017 年): 767.2 億円	2025 年: 880 億円

基幹産業の「繊維業」、「機械金属業」をはじめとする商工業の総合的な振興を図るため、IU 情報経営イノベーション専門職大学等と連携した IT 人材育成事業の推進により、企業のデジタル化を促進するとともに、経営革新や人材育成、販路開拓、情報発信、新規事業分野への進出支援を行う。

また、本市では、絹織物産業の維持・継承とともに、「絹」を核とした新しい産業を創出し、地域経済の活性化を図るため、新シルク産業創造事業に取り組んでいる。



無菌周年養蚕で生産された繭

具体的には、空き校舎を活用して整備した「京丹後市新シルク産業創造館」を拠点に、京都工芸繊維大学との連携のもと、無菌周年養蚕及び遺伝子組換え蚕の飼育に関する基礎研究を行い、無菌周年養蚕の仕組みを確立。今後は、研究成果を活用して民間事業者が行う大学等との共同による製品開発、人材育成等にかかる事業を支援し、ヘルスケア、メディカル産業を含め、シルク関連産業の集積を目指す。

② 民民連携・地域間連携の推進

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 17, 17	指標: 市内外の企業・団体・大学等との連携協定締結数(累計)	
	現在(2020 年度): 5 件	2025 年度: 30 件

市外の先進企業や大学等と市内企業、団体、住民の連携を促進し、本市の各分野での民間集積を進めるため、市役所内の部局横断組織として設置した「民民れんけい推進本部」を核として、産・官・学連携の強化を促進し、産業振興をはじめ、防災や教育、環境、医療、福祉など様々な分野で先端技術を取り込んだプロジェクトを推進する。

③ 「ふるさと納税 10 倍プロジェクト」の推進

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 2, 3	指標: ふるさと納税額	
	現在(2020 年度): 5.88 億円	2025 年度: 30 億円

本市の創生に向けた財源を確保するとともに、地場産業の安定的な需要の確保により、地域経済を支えるため、ふるさと納税の適切な活用と抜本的な拡充を図る。

具体的には、市内事業者・関係団体で構成する「ふるさと応援推進連絡会」を核とし、返礼品の充実やデータ分析に基づくプロモーションの強化を図るとともに、市外在住者とも様々な機会を通じて関係性を築き、“まち”や“ひと”の想いに共感してもらうことで応援されるまちを目指す。

④ シェアリングエコノミーの推進

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11, 2	指標: 公共交通空白地の解消	
	現在(2020 年度): 3,200 人	2025 年度: 1,950 人

市域が広範な本市では、地域交通が低密度で交通空白地が多く、また、高齢化により運転免許自主返納者の増加が想定される中、自宅からバス停、バス停から目的地までのラストワンマイル交通が課題となっている。

このため、シェアリングエコノミーの取組として一部町域で運行されている「ささえ合い交通※1」を参考としながら、自動運転やAIを活用したバス、タクシーの運行など、未来型の公共交通の在り方について検討を進める。



シェアリングエコノミーの取組としてNPO法人により運行されている「ささえ合い交通」

また、シェアリングエコノミー※²をSDGsの達成に資する手段の一つとして捉え、交通分野以外にも、空家や空き店舗、未利用公共施設等の遊休資産の活用促進を図る。

※1 ささえ合い交通・・・道路運送法に基づく「公共交通空白地有償運送」として、2016年5月に運行開始。住民ボランティアがドライバーとなり、自家用車を使って住民や観光客を輸送する。配車の際は、スマートフォンなどでUber(ウーバー)のアプリを使ってマッチングする。

※2 シェアリングエコノミー・・・個人等が所有する場所・乗り物・モノ・人(能力・スキル)・お金などの遊休資産をインターネット上のプラットフォームを介して他の個人等も利用可能とする経済活動。

⑤ 持続可能な地域づくりと未来人材の育成

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11, 3	指標: 移住世帯数(累計)	
	現在: — ※2020年度(単年度)の移住世帯数は27世帯	2025年度: 178世帯

○新たな地域コミュニティの推進

本市では、限界集落が増加(2015年25集落→2020年37集落)し、自治機能を維持していくことが困難となっている中、行政区の枠組みを越えて地域づくりを行う「新たな地域コミュニティ」の活動を推進し、小規模多機能な自治の仕組みを確立する。あわせて、スモールビジネス、コミュニティビジネスに対する支援を行う。

○スマート定住の推進

過疎化、高齢化に伴い、空家や耕作放棄地の増加、買い物弱者など様々な課題が顕在化している丹後町宇川地域(14集落で構成、総人口1,362人)において、ICT等先端技術の活用により地域課題の解決を図るとともに、豊かな地域資源を活かして移住・定住を促進する「スマート定住」の取組を推進する。

具体的には、行政や地域団体、通信事業者などで構成する宇川スマート定住促進協議会を設立し、促進員として大学生を配置。ICTを活用した地場産品集荷システムの構築や移動販売業者と連携した買い物支援、特産品開発、SNS・動画を活用した情報



買い物弱者対策の一環として実施している金曜市の様子。ICTを活用した集荷システムを検討中。

発信、電動車いすを活用した移動支援やモデルツアーの開発・実証等に取り組み、他地域への展開を図る。

○まちの将来を担う未来人材の育成・誘致

市内小中学校における「丹後学」や iU 情報経営イノベーション専門職大学と連携したICT教育の推進により、子どもたちの郷土愛の醸成、将来の産業を担う人材の育成を図る。そのうえで、進路選択において重要な時期である高校生へのアプローチを強化するため、高校生と地域をつなぐコーディネーター（地域おこし協力隊）を市内高校に配置するとともに、高校生や若年層の未来のまちづくりに向けた挑戦を促す拠点として整備した「京丹後市未来チャレンジ交流センター」を運営し、関係人口も含め、高校生・若者・企業等が連携してアイデアを実現できる仕組みを構築する。



未来チャレンジ交流センターで高校生と若者が交流する様子。市外在住者ともオンラインで意見交換を行う。

⑥ 地域包括・ケア体制の強化と百才活力社会づくりの推進

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 3, 8	指標：介護予防体操取組地区数	
	現在（2020 年度）： 21 地区	2025 年度： 60 地区
 8, 5	指標：京丹後市シルバー人材センター会員数	
	現在（2020 年度）： 716 人	2025 年度： 710 人

開業医の高齢化や後継者不足、医師・看護師等医療従事者、介護職員の確保が課題となる中、医療機関・福祉施設等関係機関の連携強化や、医師・看護師・薬剤師・介護福祉士の養成に向けた奨学金貸与事業に取り組むとともに、医療 DX など新たな技術を活用し、医療・介護従事者の負担軽減や勤務環境の改善を図る。

あわせて、介護予防体操の普及など高齢者のフレイル予防の充実や京都府立医科大学との共同による「京丹後長寿コホート研究」の実施、高齢者の持つ技能や能力を活かせる場づくりなど、百才活力社会づくりを推進する。

⑦ 再生可能エネルギーの導入及び活用促進、エネルギーの地産地消、レジリエンス強化

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7,2  11,b 13,1 17,17  	指標:再生可能エネルギーの市内消費電力占有率	
	現在(2020 年度): 7.5%	2025 年度: 13%
	指標:公共施設での再生可能エネルギー活用	
	現在(2020 年度): 19 施設	2025 年度: 22 施設
	指標:自主防災組織を構成する行政区数	
	現在(2020 年度): 173 行政区	2025 年度: 225 行政区
	指標:災害時応援協定締結団体(他自治体含む)	
	現在(2020 年度): 90 団体	2025 年度: 107 団体

市域から域外に流出しているエネルギー及び代金を域内で循環させ、環境、社会及び経済の統合的発展につなげていく必要がある。

このため、市では、2022 年度において、市域に潜在する再生可能エネルギーの賦存量の把握、その導入及び域内活用の最大化に向けた検討に着手し、本市域が求める持続可能かつレジリエントな脱炭素地域の構築に向けた「京丹後版脱炭素ロードマップ」の作成を行った。策定にあたっては、国・地方脱炭素実現会議で策定された「脱炭素ロードマップ」を踏まえた内容としている。なお、本市は、2020 年 12 月 14 日に「2050 年ゼロカーボンシティ」を宣言している。

あわせて、市内のマンパワーを活用したレジリエンス強化に向けて、地域住民で組織する自主防災組織を市内の 225 区ある全ての行政区で組織化し、「自助・共助・公助」による防災力強化を目指すとともに、大規模災害に備えて、マンパワーと合わせた専門知識や技術、物資提供等を受けられる体制整備も図るべく、災害時応援協定締結団体の拡充を図っていく。

⑧ 環境保全意識の醸成、人材育成、連携及び協働による脱炭素社会の構築

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11,b  13,1  14,1  15,4  17,17	指標: 環境推進リーダーの認定数	
	現在(2020 年度): 22 人	2025 年度: 50 人
	指標: ゼロカーボンチャレンジ宣言(企業・団体等)の宣言数	
	現在(2023 年度): 23 事業所	2025 年度: 30 事業所
	指標: 環境保全の学習、セミナー、講演会等の実施件数 (延べ参加人数)	
	現在(2020 年度): 20 件(774 人)	2025 年度: 50 件(2,000 人)

2022 年度に策定した「京丹後版脱炭素ロードマップ」の推進は、当然ながらオール京丹後で担っていくことになるが、そこに向けて、市民や事業所を対象とした環境推進リーダーの認定研修、ゼロカーボンチャレンジ宣言(企業・団体等)、その他様々な学習機会やセミナー・講演会等の実施を通して、環境保全意識の醸成や人材育成を図る。

次の段階においては、認定リーダーや宣言事業所といった同じ目標を共有する多様なステークホルダーと市役所が連携・協働の精神のもとで強固にタッグを組み、着実な歩みを進めていく中で、脱炭素社会の構築を目指す。

また、小学生を対象として、ごみ焼却場の見学や地球温暖化防止学習、地域資源である「ブナ林」を題材にした森林環境学習、中学生を対象として、地域資源の「海」を活用した廃棄物発生抑制事業に取り組み、未来の京丹後を担う将来世代の人材育成にも力を入れる。

さらに、地域の宝である「琴引浜」の共生と活用による環境保全意識の啓発やプラスチックごみによる海洋汚染への警鐘を鳴らすべく域内外に発信していく。

⑨ ごみの削減と再資源化による持続可能な循環共生社会の推進

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
12 つぎは暮らしを循環させる 14 海の豊かさを守ろう 17 海の豊かさを守ろう	指標：一般廃棄物総排出量 ※し尿・浄化槽汚泥除く	
	現在(2020 年度): 22,377 トン	2025 年度: 20,377 トン
	指標：一般廃棄物焼却量 ※し尿・浄化槽汚泥除く	
	現在(2020 年度): 16,063 トン	2025 年度: 13,750 トン
	指標：ごみの再資源化率 ※集団回収含む	
	現在(2020 年度): 19.3%	2025 年度: 27.6%

一般廃棄物の不燃ごみを受け入れている4つの最終処分場の埋立率が、2032 年度までに順次 100%に達し、ごみの受け入れができなくなる見込みとなっている。このため、限られた処分場の延命化を図るとともに、ごみ処理の効率化及びごみ処理工程における脱炭素化を図っていくために、新施設及び処理体系の再整備のほか、廃棄物の発生抑制や分別徹底を呼び掛ける広報や職員による出前講座を充実させていく。

(2)情報発信

(域内向け)

2021 年7月に一般社団法人京丹後青年会議所と締結した「SDGs未来都市推進協定」に基づき、普及啓発事業を中心に連携・協働した取組を展開していく。具体的には、SNSを活用した情報発信やネットワークづくり、市民参加型イベント、団体向け研修事業の企画など、SDGsの認知度向上とともに、市民一人ひとりが能動的にアクションを起こせる仕組みづくりを行う。

また、市役所をはじめ、市内の企業や団体等の SDGs 関連情報を集約するプラットフォームとして特設サイトを開設し、市内外に本市の取組を発信する。

(域外向け(国内))

京都府北部地域の5市2町(舞鶴市、福知山市、綾部市、宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町)では、京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会を組織し、共通する課題の解決に向けて、産業振興、観光、公共交通、教育、環境、防災などの分野において、各市町の強みを活かしながら相互に補完し合う水平型の広域連携を進めている。こうした枠組みを活かし、SDGsの取組を共有し、磨き合う中で、圏域全体の取組として波及させていく。

また、山陰海岸ジオパークを構成する3市3町(京丹後市、兵庫県豊岡市、香美町、新温泉町、鳥取県鳥取市、岩美町)の連携事業としてジオパークトレイル事業や保全・啓発活動を展開するほか、民民れんけい推進本部や松本重太郎翁※の顕彰を通じた関西経済界との交流、大阪・関西万博との連携などにより、市外企業、大学、団体等の参画を得る中で、そうした各ステークホルダーを通じて本市の取組が発信される。

※松本重太郎・・・関西経済界の重鎮として、銀行、紡績、鉄道など多くの企業の設立、経営に参画した本市出身の企業家。

(海外向け)

本市の取組は、ユネスコ世界ジオパークネットワークを通じて、加盟する 48 カ国 213 地域(2024 年3月現在)に発信される。また、本市は「カヌーの聖地づくり」に取り組む中で、東京 2020 オリンピック・パラリンピックのホストタウン登録を受けており、相手国であるオーストラリア、韓国、スペイン、ポルトガルとの相互交流を続けているほか、ワールドマスタースゲームズ 2027 関西(2027 年 5 月開催)のカヌーマラソン競技の開催地にも決定している。こうした機会を通じて、本市の自然環境をはじめ、SDGsの達成に向けた取組を世界に発信していく。

さらに、本市は 2025 年大阪・関西万博に向け、公益社団法人 2025 年日本国際博覧会協会や経済産業省近畿経済産業局とも連携して関連した取組を展開していくこととしており、イベント等を通じて情報発信を行っていく。

(3)全体計画の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

本市の取組は、自然環境やものづくりの技術、食など、既存の地域資源を活かし、市内外の多様なステークホルダーの参画を得ながら、持続可能な社会を築いていくものであり、同様の課題を抱える地方都市を中心として、広く普及展開が可能である。

特に、地域課題の解決と「かせぐ」地域づくりの両立に向けて、先端技術や知見を持つ高等教育機関、企業と地域をマッチングし、新たな人の流れを生み出す取組や長寿研究を基礎とした健康づくりと生きがいづくりを進める「百才活力社会づくり」は高い普及展開性を有する取組である。

1.3 推進体制

(1) 各種計画等への反映

1. 総合計画

本市の最上位計画にあたる第3次京丹後市総合計画では「SDGsの活用」を掲げ、あらゆるステークホルダーの参画のもとに、持続可能なまちづくりを進めていくこととしており、4つの基本戦略と関係性の深いSDGsにおける17の目標との紐づけを行っている。

3. 環境基本計画

2019年3月に策定した「第2期京丹後市環境基本計画」は、自然、生活及び地球環境の変化を受け入れ適応していくことの意識の醸成と、環境・社会・経済それぞれの分野別課題を統合的に解決していく社会を実現するための基本的な方向を示しており、SDGsの考え方のもとに、本市が取り組むまちづくりを環境視点から表し、推進していくことを目的としている。

基本理念は、「社会」「経済」へ“環境価値”の統合 ～自然・ひと・活動が共生し、環をなすまちづくり～ である。

なお、本環境基本計画は2024年度が計画期間の最終年度であるため、同年、自然資本を軸とした環境・社会・経済の向上 ～自然・ひと・活動が共生し、環をなすまちづくり～ を基本理念として第3期への改定を行った。

+

4. 京丹後市 SDGsとともに創生・発展するまちづくり推進条例

SDGs未来都市に選定されたことを受け、目標年次である2030年に向けて、市の施策や市民の取組等にSDGsの考え方を取り入れ、市と市民が相互に協力、協働しながら、一丸となってまちづくりを推進していくための共通の指針として令和4年10月に制定。

【基本理念】

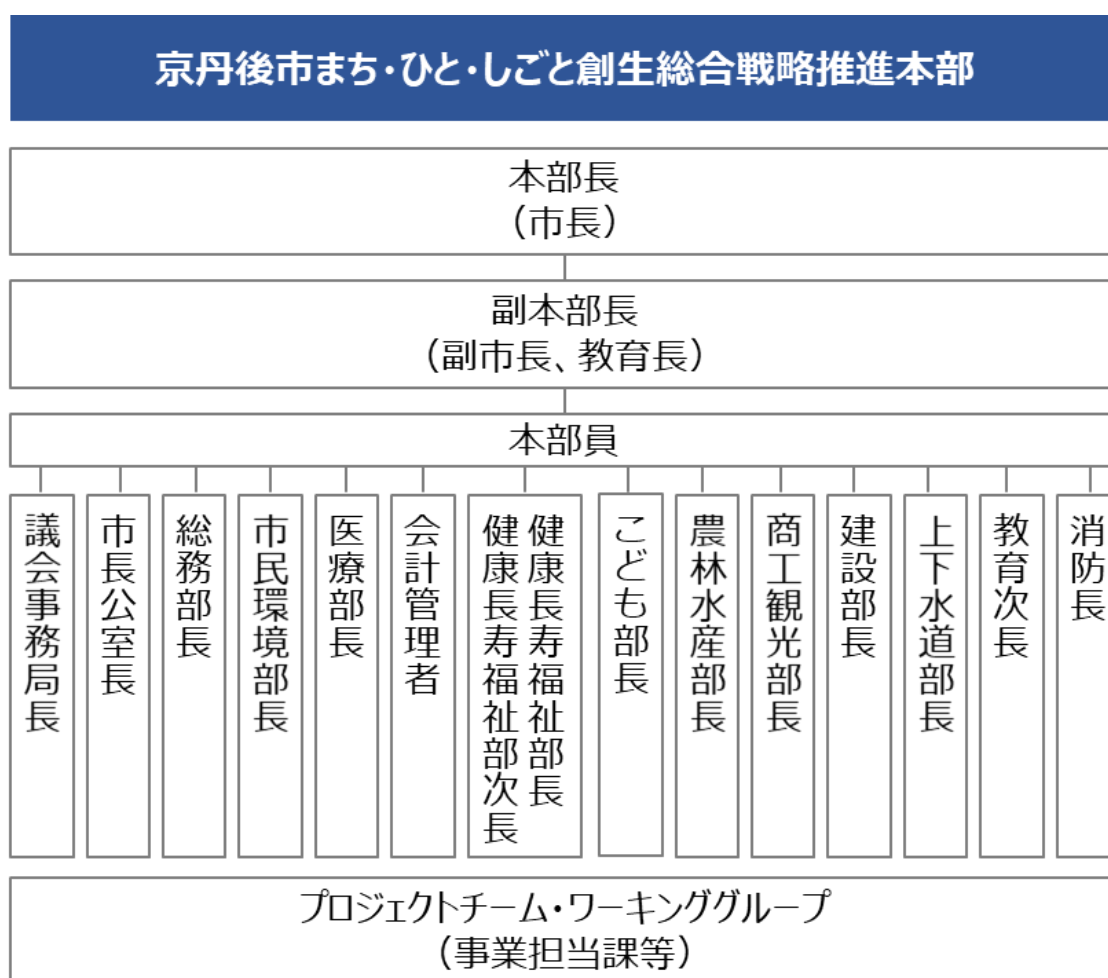
- ・SDGsに掲げる「誰ひとり取り残さない」の基本理念、17の目標及びその考え方をできる限り取り入れること
- ・SDGsの達成に向けて、市、市民等及びステークホルダーそれぞれが主体的及び協力・協働して取り組むことに努めること
- ・SDGsに掲げる「誰ひとり取り残さない」の基本理念、17の目標及びその考え方をできる限り取り入れること
- ・SDGsの達成と本市のまちづくりが両立、相乗して持続し、発展していくことを目指すものであること

(2) 行政体内部の執行体制

これまで、本市の地方創生総合戦略の推進にあたっては、市長を本部長、副市長及び教育長を副本部長、各部等の長を本部員とする「京丹後市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部」を設置し、部局横断的な推進体制を整備してきた。

SDGsの推進にあたっては、同本部のもとに、地方創生施策と連動させながら推進していく予定である。

また事業担当課等で構成するプロジェクトチーム、ワーキンググループの設置により、SDGsの推進に関する施策の企画立案を行っていく。



(3) ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

(住民)

本市では、市の最高規範として制定した「京丹後市まちづくり基本条例」に沿って、第3次京丹後市総合計画の基本理念として「自治と協働によって進めるまちづくり」を掲げている。SDGsの目標の達成にあたっては、市民があらゆる分野において主体的に参画し、行動することが必要不可欠であり、市民との協働を基礎とした取組を推進していく。

(企業・金融機関)

普及展開性に記載のとおり、本市の取組は、域内外の企業の参画を得ながら進めていくことを前提としている。特に、多彩な産業が地域経済を支えている本市においては、域内の産業間連携を促進することはもとより、受け継がれてきた京丹後人の気質と技術力を土台としながら、域外の企業等とも積極的に連携し、イノベーションを起こしていくことが重要である。

このため、各産業の事業所を束ねる京丹後市商工会、京丹後市観光公社、丹後織物工業組合、丹後機械工業協同組合等の業界団体や金融機関、市外のステークホルダーと密に連携し、民民連携を促進する仕組みを構築していく。

(教育・研究機関)

本市では、2014年に「京丹後市夢まち創り大学※」を創設し、参画する大学と課題を抱える地域とのマッチングにより、地域課題の解決や地域活性化に向けた取組を展開してきた。SDGsの推進にあたっては、夢まち創り大学の機能を活かし、様々な大学の参画を促進していく。

このほか、新シルク産業創造事業において共同研究を進めてきた国立大学法人京都工芸繊維大学や、2020年度に協定を締結したiU情報経営イノベーション専門職大学を中心に、高等教育機関が有する人的、物的、知的資源の活用を図り、本市におけるSDGsを推進していく。

※京丹後市夢まち創り大学・・・地域と大学が連携した活動に対して、市マイクロバスによる無料送迎、活動中の宿泊場所の提供などの支援を行う事業。2023年度には17プログラムが実施され、延べ1,118人が活動。

(NPO等)

情報発信に記載のとおり、SDGsの推進にあたっては一般社団法人京丹後青年会議所と協定を締結し、普及啓発・人材育成事業を中心に連携して進めていくこととしている。また、各分野の事業展開にあたっては、域内の関係する団体と連携し、「誰ひとり置き去りにされない」社会の実現を目指す。

2. 国内の自治体

情報発信において記載した京都府北部地域の5市2町や山陰海岸ジオパーク構成市町との広域連携の枠組みを活かし、連携してSDGsを推進していく。

3. 海外の主体

ユネスコ世界ジオパークネットワークや東京 2020 オリンピック・パラリンピックのホストタウン相手国であるオーストラリア、韓国、スペイン、ポルトガルとの相互交流のほか、中学生海外派遣事業の派遣先であるニュージーランドニュープリマス、友好都市の中国亳州市に対し、本市のSDGsの取組を情報共有し、普及展開を図る。

(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

市内業界団体、関係団体、金融機関と連携し、市民や企業の参画、能動的な取組が促され、自律的好循環を生むことができる登録・認証制度の構築を検討する。

特に後述の「京丹後DX事業」の推進にあたっては、各プロジェクトが民間主体の取組として自走することが重要であることから、事業化に向けた取組に対する関係機関と連携した支援体制を構築する。

1.4 地方創生・地域活性化への貢献

本市のSDGsの取組は、「誰ひとり置き去りにされない」という理念のもと、豊かな自然環境や多彩な産業、歴史文化、長寿のまちといった本市の強みを最大限に活かすとともに、あらゆる先端技術と掛けあわせることで、経済発展と社会課題の解決を両立し、人口減少の克服や地域活性化を目指すものである。

経済・社会・環境の各分野における事業の展開にあたっては、SDGsを共通言語として、市民だけでなく、域内外の多様なステークホルダーの参画を得ながら取組を進めることで、各分野における課題解決と付加価値創造を図ることはもとより、関係人口の掘り起こしと獲得を加速させることができる。

2. 特に注力する先導的取組

(1) 課題・目標設定と取組の概要

取組名：豊かな自然環境と多彩な産業、先端技術が調和した幸福のまちづくり推進事業

①課題・目標設定

ゴール2、ターゲット2,3 2,4
ゴール3、ターゲット3,8
ゴール4、ターゲット4,1 4,3 4,7
ゴール5、ターゲット5,b 5,c
ゴール7、ターゲット7,1 7,2 7,a
ゴール8、ターゲット8,2 8,3 8,5 8,8 8,9
ゴール9、ターゲット9,1 9,2 9,4 9,b
ゴール10、ターゲット10,2
ゴール11、ターゲット11,2 11,3 11,6
ゴール12、ターゲット12,5
ゴール13、ターゲット13,3
ゴール14、ターゲット14,1
ゴール15、ターゲット15,4
ゴール17、ターゲット17,17



②取組の概要

様々な地域課題に対し、デジタル技術を活用したアプローチで対策を講じる「京丹後 DX 事業」の推進により、経済・社会・環境の三側面における課題解決と付加価値創造を両立し、環境にやさしく、誰もが幸福を実感できるスマートシティの実現を目指す。

(2) 三側面の取組

①経済面の取組

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
2 経済の活性化 経済の活性化	2,3	指標：京丹後DX事業の実装件数(累計)	
	2,4	現在(2020年度):	2025年度:
5 働き方改革 働き方改革	5,b	—	3件
	5,c	指標：サテライトオフィス誘致件数(累計)	
8 経済成長 経済成長	8,3	現在(2020年度):	2025年度:
	8,9	—	12件
9 地域経済の活性化 地域経済の活性化	9,1	指標：ビジネスセンター利用者数(累計)	
	11,3	現在(2020年度):	2025年度:
11 観光の振興 観光の振興		—	4,700人

①ー1 近未来技術の地域導入促進

地域における Society5.0 の実現に向けて、AIやIoT、高速無線通信ネットワークなどICT技術を活用した事業活動や市民活動を促進するため2020年12月に設置した「京丹後DX推進検討チーム」を中心として、市内外の事業者、関係機関の参画のもとに検討を進めてきた各分野のプロジェクトを推進する。

なお、今後は京丹後DXラボ(詳細後述)において、地域の課題・ニーズを把握のうえ、随時、新たなプロジェクトを追加し、実装を目指す。

OSMART BEACH ～安心・快適・楽しい砂浜海岸へ～

本市は府内最多の15箇所の海水浴場を擁しているものの、海水浴客は2004年以降の20年間で、約半分にまで落ち込んでいる(2004年:約27万人→2024年:約13万人)。また、本市の海水浴場においては、収入源が乏しく、海浜施設(トイレ、シャワー等)の老朽化が進んでいるほか、高齢化により担い手の負担が大きくなっており、安全・快適な海水浴場の維持が困難な状況となっている。



このような中、特定非営利活動法人日本ビーチ文化振興協会のほか、関係企業等と連携し、海岸ごとの“海体験”の発掘に取り組むとともに、海水浴客及び海水浴に伴う消費額の拡大、省力化による担い手の負担軽減に向けた「SMART BEACH」の検討に取り組む。

【イメージ】

SMART BEACH（仮称）



〇織機開発プロジェクト ～織物の総合産地化に向けてものづくり産業が連携～

創業 300 年を迎えた今もなお基幹産業として大きな役割を果たす織物業の発展、継承に向けて、和装用白生地、西陣織物の生産基地に留まることなく、多様なニーズに対応した完成品を生産できる総合産地化を図るため、織物業者と機械金属業者が連携して取り組む「織機開発プロジェクト」を支援する。

<織機開発プロジェクト>

NC(数値制御)、AI、高速通信網等を駆使し、多品種少量生産が可能で、防音・安全対策も強化した新たな織機を開発。世界のデザイナー等と試作段階から連携し、様々な製品を共創、量産する仕組みを構築する。

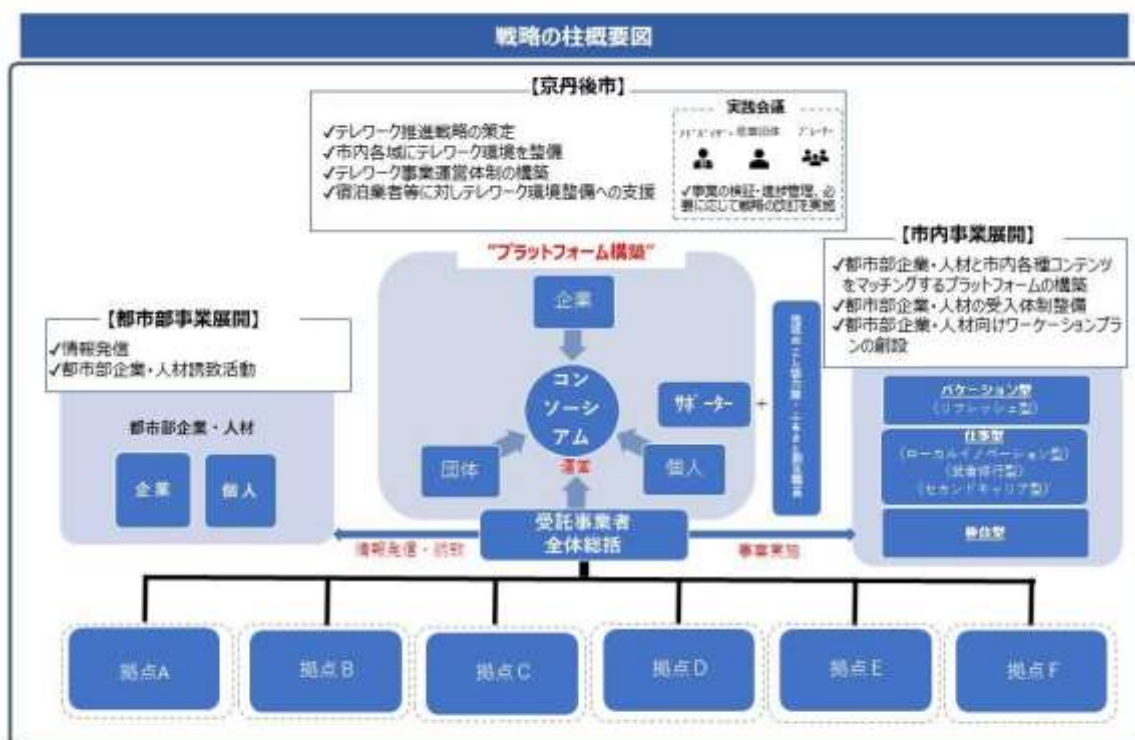
〇スマート農業実装チャレンジ事業

農業従事者の高齢化が進む中、省力化、生産性向上により稼げる農業を実現し、新規就農者を確保するため、AI・ICT等先端技術を有する機械、設備導入を支援する。

①ー2 自然あふれるビジネスモデルの推進

2021 年2月に策定した「京丹後市テレワーク推進戦略」に基づき、市内公共施設・空家等に整備するビジネスセンターを拠点に、地域資源を活かしたテレワーク・ワーケーションを推進し、都市部企業や人材・サテライトオフィスの誘致を図るとともに、多様な働き方ができる環境を整備することで、若者や女性の就業を促進する。

取組の展開にあたっては、市内外の企業、団体等で構成するコンソーシアムを核として、ヘルスツーリズムや自然体験などを楽しむ「バケーション型」、ビジネスモデルの創出や人材育成、企業間連携等を目的とした「仕事型」、主にフリーランスを対象に都市部での仕事をしながら地方での新しい暮らし方を探す「移住型」など、本市の特徴を活かした多彩なプログラムを展開する。



①ー3 地域資源の活用と地域内循環

地域内の経済循環を高め、所得の向上と魅力ある雇用の創出を図るとともに、SDGs の達成に資する取組を加速させるため、下記の事業を推進する。

○地域経済循環の促進

登録店舗で利用できる買物デジタルポイントの仕組みを活用し、地域内での経済循環を高めるとともに、キャッシュレス化を促進する。

○女子美術大学と連携した丹後ちりめんアップサイクル事業

女子美術大学及び市内織物事業者との連携により、織物生産過程で出る端材や不良在庫等を活用して、新たな繊維製品を開発するアップサイクル事業を推進し、若年層と伝統産業の関わりづくりや、エシカル・SDGsに特化した企業とのマッチングを図る。

○京丹後市食品加工センターの整備

6次産業化・ブランド化により稼げる農水産業を実現するため、農水産事業者からの商品製造(OEM等)を受託する「京丹後市食品加工センター」を整備し、新製品開発を促進する。あわせて、食品加工業者への加工技術の指導、研修を行い、地場産品の魅力の底上げ、人材育成を図る。

②社会面の取組

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
	3,8	指標：公共交通利用者数	
	4,1	現在(2020年度): 63.2万人	2025年度: 71.7万人
	4,3	指標：高齢者大学受講登録者数	
	4,7		
	8,2	現在(2020年度): 792人	
	8,3		
	10,2	指標：高校生が発案したプロジェクト実施数(累計)	
	11,2		
		現在(2020年度): 1件	2025年度: 48件

②ー1 新たなモビリティサービスの導入

本市は自家用車への依存度が高い地域であるが、今後、高齢化の進展による運転免許自主返納者の増加が想定され、公共交通の維持・充実はもとより、ドアツードア(door-to-door)型の移動手段の確保が求められている。

そこで、WILLER 株式会社との連携協定(2020年6月締結)に基づき実証を進めるAIオンデマンド交通(統合的取組)を含め、他の交通事業者との連携により、域内のあらゆる交通手段をシームレスにつなぐMaaSの実装を目指す。

また、観光客、テレワーカー等の利便性向上や二酸化炭素の排出抑制、他の公共交通の利用促進につなげるため、市内の鉄道駅等に整備したEV充電ステーションを活用したEVカーシェアリングの導入を検討する。

②ー2 百才活力社会の提唱、推進

百歳になっても、様々な分野で才能を磨き続け、生涯現役で元気に活躍できる「百才活力社会」の実現に向け、下記の取組を展開する。最終的には、健康寿命の延伸により、地域の担い手の確保につなげると同時に、社会保障費の抑制を図ることで、「超高齢社会」における持続可能な社会モデルの構築を目指す。

○京丹後市高齢者大学「百才活力学園」の創設

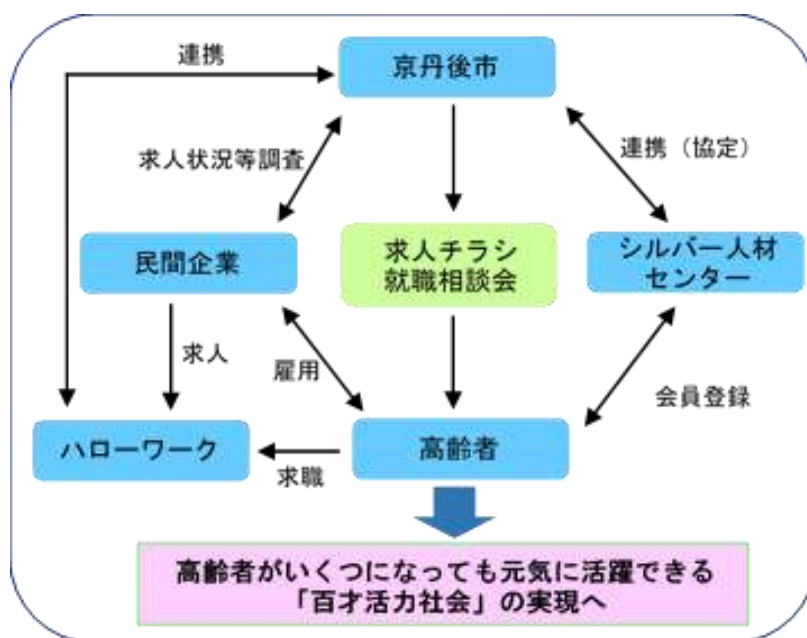
2013 年度に創設した高齢者大学の取組として、新たに食と健康をテーマとした「百才活力学園」を創設し、健康づくり・食文化に関するワークショップ、百寿食づくり等の料理講習会、食・歴史・ジオパークに関する研修等を行う。

○『～今に生きる～「京丹後」百寿人生のレシピ』の活用

京都府立医科大学との共同による「長寿コホート研究」と食生活との関係を参考に発行した、『～今に生きる～「京丹後」百寿人生のレシピ』(第 4 版)を活用し、長寿を生む様々な要素について、特に食の観点から「まちの強み・魅力」を市民に再認識していただくとともに、更なる健康長寿を目指す。また、観光誘客や移住促進などに繋がるよう、広く本市の魅力を国内外に発信する。

○いきいきシニア応援プロジェクト

2021 年4月に「百才活力社会の推進に係る高齢者の社会参加促進に関する協定」を締結した公益社団法人京丹後市シルバー人材センター及び関係機関と連携し、高齢者の生きがいづくりと健康づくりを進める。また、高齢者の就業機会の確保による企業等の人材不足の解消、地域活動への参画等を促進することにより、百才活力社会の実現及び市域の社会経済の活性化を図る。具体的には、高齢者雇用の求人状況等の調査・分析、高齢者向け求人チラシの作成、求人状況の公表、シニアのための就職相談会を実施する。



○高齢者外出支援事業

高齢者の外出支援及び公共交通機関の利用促進、公共交通空白地の解消を図るため、タクシー代割引チケットの販売を行う。

②-3 SDGs推進人材の育成

市内の SDGs推進に向けた機運を醸成するとともに、将来のまちづくりを担う人材の確保・育成を図るため、連携団体の参画をもとに、下記の人材育成事業を展開する。

○「グローバルリーダー」、「SDGs推進人材」を育てる教育の推進

グローバル社会を生き抜くため、小・中・高が連携しながら、自分の考えで多様なジャンルへの学びを深め、国際感覚を持ち主体的、積極的にチャレンジする「グローバルリーダー」を育成する。

あわせて、郷土への誇りと愛着を育て、自己の生き方を考える「丹後学」に、SDGsの視点を加えるなど、教育活動において SDGs を意識することで、ゴール達成を目指し、自らの行動を考えられる児童生徒を育成する。

○iU 情報経営イノベーション専門職大学と連携した ICT 教育の推進

2020 年度に連携・協力に関する地方創生協定を締結した iU 情報経営イノベーション専門職大学と連携し、小中学校における ICT 教育の充実を図るための講座等を開催する。

○「ICT×地域創生甲子園」の開催

本市出身で、関西経済界の重鎮として、銀行、紡績、鉄道など多くの企業の設立、経営に参画した松本重太郎翁のような起業家の輩出に向け、地域で起業に挑戦する地方創生起業家の発掘、育成にかかるトータルサポートを行う。

具体的には、公益社団法人ジャパンチャレンジャープロジェクトの協力を得て、地方創生型のビジネスアイデアを全国から公募するビジネスコンテスト「ICT×地域創生甲子園」を開催し、発表されたビジネスプランを応援したい企業とのビジネスマッチングを図る。また、地元の中・高・大生を対象にした起業セミナーやイベントを開催するほか、学生起業家やインターンシップの学生等が利用するシェアハウスの設置等を支援する。

○高校生によるSDGsの祭典「丹後万博」の開催

「EXPO for SDGs」を掲げる大阪・関西万博に向けて、高校生等将来世代が中心となって企画・運営する SDGs の祭典として「丹後万博」を開催することで、市域における SDGs の達成に向けた取組を加速させるとともに、先端技術の活用や環境問題への新たな挑戦など、地域課題の解決策を提示し、2030 年のその先(+beyond)のまちの姿を考える機会とする。

○「若者発！SDGs 共創プロジェクト」の実施

全国の中学生、高校生で構成する一般社団法人 Sustainable Game との間で、2022 年3月に締結した「SDGsの達成に向けた若者活躍のまちづくりに関する包括連携協定」に基づき、中高生向けの ESD プログラム、中高生と企業との共創プロジェクトを実施する。

○京丹後市未来チャレンジ交流センター「roots」による高校生のチャレンジ支援

市内の高校生や若者が事業者や市外在住者等と交流しながら、未来のまちづくりへのチャレンジを行う拠点として 2020 年度に開設した未来チャレンジ交流センター「roots」の機能を活かし、SDGsの推進に資するアイデアの企画・実践を図る。

③環境面の取組

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
	7,1	指標：一般廃棄物焼却量	
	7,2	現在(2020 年度)：	2025 年度：
	7,a	16,063 トン	13,750 トン
	11,6	指標：ごみの再資源化率	
	12,5	現在(2020 年度)：	2025 年度：
	13,3	19.3%	27.6%
	14,1	指標：硬質プラスチック再資源化	
	15,4	現在(2020 年度)：	2025 年度：
		0 トン	100 トン
		指標：市域の温室効果ガスの削減量	
		現在(2020 年度)：	2025 年度：
		30.2 万トン	27.2 万トン

③ー1 最先端の技術を用いたプラスチック資源循環の推進

家庭から排出されたプラスチックごみは、プラスチック資源循環再生利用(マテリアルリサイクル等)への転換を図る等、将来にわたる環境負荷を軽減させるアップサイクルの推進を通じた持続可能な資源循環社会のモデルを目指す。

③ー2 ICT を活用した脱炭素型ライフスタイルの提案・醸成

ICTを活用したテレワークやWEB会議等の積極的活用、小中学生への環境学習を積極的に行うことにより、低炭素製品、低炭素サービス、低炭素なライフスタイルの選択を促し、二酸化炭素の排出を抑制する。また、市民ニーズを調査し、環境配慮型の新商品を開発・提供しながら、石油由来樹脂への依存を低減し、脱炭素型のライフスタイルを提案・醸成していく。

③ー3 グリーンリカバリーによるゼロカーボンシティの実現

今般の新型コロナウイルス感染症、気候変動、そして人間の経済活動や気候変動がもたらす生態系の破壊、これらは相互に関連している。

このため、「京丹後版脱炭素ロードマップ」では、「人と自然・生態系、社会、経済」が統合的に絡み合うことで、「地域課題の解決、地域の発展、ゼロカーボンシティの実現」に寄与する内容としている。

あわせて、ICT の活用により、地域固有の生態系や生物多様性等を教材とした小中学生向けの環境学習プログラムを開発し、学校現場や地域での活用を進めていくほか、効率的な避難所運営や災害時の情報発信、先端技術を活用した防災・減災対策についても検討を進める。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組

(3) - 1 統合的取組の事業

統合的取組の事業名：京丹後DXによる未来共創のまちづくり

(取組概要)

様々な地域課題に対し、デジタル技術を活用したアプローチで対策を講じる「京丹後 DX 事業」の推進に向け、市民をはじめ、多様なステークホルダーをつなぐ共創プラットフォームとして「京丹後DXラボ」を設立するとともに、三側面の取組を加速させるため、地域内循環デジタル通貨や官民連携によるAIオンデマンド交通の導入などを進める。

(統合的取組における全体最適化の概要及びその過程による工夫)

1. 未来共創プラットフォーム「京丹後DXラボ」の運営

「京丹後DXラボ」は、デジタル技術の活用により課題解決と新たな価値の創造を図るため、市民・企業・団体が職域を問わず自ら参画し、共に持続可能な未来を共創するプラットフォームである。市民や市内外の企業は個々の強みや創造性を活かしたプロジェクトに参加、コアメンバーとなる京丹後市、業界団体、金融機関、DX推進パートナーは全体総括、調整機能を担い、有機的な連携を生み出すことで、三側面を統合し、全体最適化を図る。

なお、「京丹後DX事業」を進めていく過程では、各フェーズにおいて①～③の取組を実施し、プロジェクトの事業化につなげていく。

①共創の場の提供

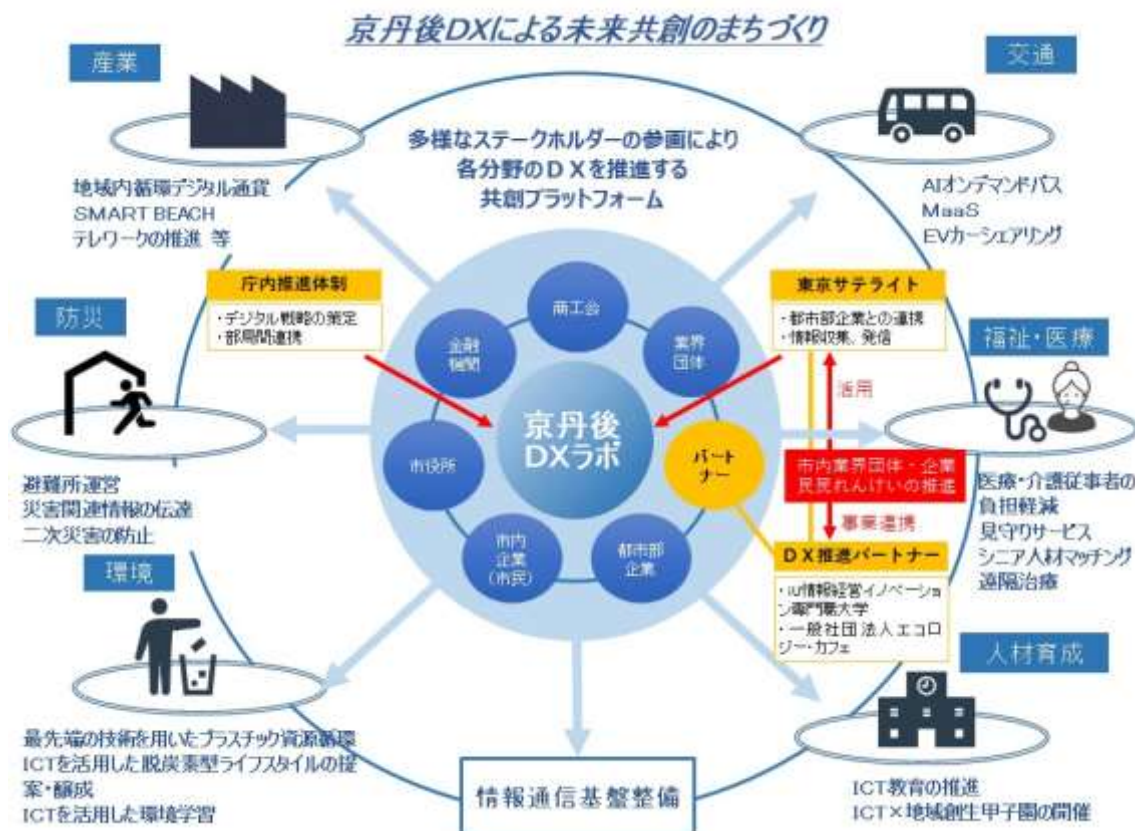
産学官のパートナー及び市民が集い、各分野における個別課題を抽出のうえ、ICT等先端技術を活用したプロジェクトを共創するワークショップなどを開催する。また、DX推進パートナーとの連携により、東京にサテライト機能を設置することとで、市外企業等とのマッチングを促進する。

②活用・検証・人材育成の場の提供

①における検討結果を踏まえ、本市をフィールドとした実証実験、テストマーケティングを行い、その結果を検証することで課題解決のアイデア、ビジネスモデルのブラッシュアップを図るとともに、先進事例に関するセミナー等を開催し、人材育成を図る。

③事業化に向けた支援体制の構築

金融機関や業界団体等と連携し、立ち上げ段階の各種補助制度や融資制度、クラウドファンディングの活用など、事業化に向けた支援体制を構築する。



2. 自然あふれるビジネスモデルの推進(再掲)

2021 年2月に策定した「京丹後市テレワーク推進戦略」に基づき、市内公共施設・空家等に整備するビジネスセンターを拠点に、地域資源を活かしたテレワーク・ワーケーションを推進し、都市部企業や人材・サテライトオフィスの誘致を図るとともに、多様な働き方ができる環境を整備することで、若者や女性の就業を促進する。

取組の展開にあたっては、市内外の企業、団体等で構成するコンソーシアムを核として、ヘルスツーリズムや自然体験などを楽しむ「バケーション型」、ビジネスモデルの創出や人材育成、企業間連携等を目的とした「仕事型」、主にフリーランスを対象に都市部での仕事をしながら地方での新しい暮らし方を探す「移住型」など、本市の特徴を活かした多彩なプログラムを展開する。

3. 地域内循環デジタル通貨の導入(再掲)

市内各商店会がそれぞれ運用している買い物ポイント制度の共通化や、それに限らず広く各分野で SDGs に資する活動をした住民や市内を周遊する観光客等に対し、地域内で使用可能なポイントを付与する「地域内循環デジタル通貨」の仕組みを構築する。

4. AIオンデマンド交通「WILLER mobi」の実証・新たなモビリティサービスの導入(再掲)

WILLER株式会社と連携して行うAIオンデマンド交通の実証については、公共交通空白地の解消及びラストワンマイル対策のみを目的としたものではなく、消費活動の活性化や二酸化炭素の削減など、経済、環境面の課題解決にも寄与するものである。

取組を進める過程においては、京丹後市、交通事業者、福祉関係団体、自治会等で構成する京丹後市公共交通活性化協議会(仮称)を設立し地域公共交通の課題解決や活性化など、MaaSの運用も見据えた利便性が高く持続可能な交通モデル構築を目指し、市の地域公共交通計画を策定する。

また、観光客、テレワーカー等の利便性向上や二酸化炭素の排出抑制、他の公共交通の利用促進につなげるため、市内の鉄道駅等に整備したEV充電ステーションを活用したEVカーシェアリングの導入を検討する。

5. 「みまもりあいプロジェクト」の実証

SDGsの「誰一人取り残さない」社会の実現に向けて、「互助」をICTでサポートする地域共生支援アプリを導入し、認知症高齢者・障害者・子どもなどの搜索の際に家族等と協力者をつなぎ、早期発見・保護につなげる「みまもりあいプロジェクト」の実証を行う。

6. 「京丹後市SDGs推進市民会議」を核とした普及啓発事業の展開

市民や団体、企業など、趣旨に賛同する多様な主体が参画する「京丹後市SDGs推進市民会議」を設置し、情報共有やマッチングを図ることにより、三側面における各々の活動の活性化、協働を促進する。また、SDGsの理念や取組の浸透を図り、市全体で取組を進めていく機運の醸成を図るため、市民会議の協力のもと、高校生によるSDGsの祭典として「丹後万博」を開催するなど、普及啓発事業を展開する。

7. 京丹後市SDGsチャレンジ支援事業補助金の創設

SDGsの達成に資する公益的な事業を行う市民活動団体、企業等を支援し、民間主体による取組の活性化を図るため、補助制度を創設する。

8. ICTを活用した脱炭素型ライフスタイルの提案・醸成(再掲)

ICTを活用したテレワークやWEB会議等の積極的活用、小中学生への環境学習を積極的に行うことにより、低炭素製品、低炭素サービス、低炭素なライフスタイルの選択を促し、二酸化炭素の排出を抑制する。また、市民ニーズを調査し、環境配慮型の新商品を開発・提供しながら、石油由来樹脂への依存を低減し、脱炭素型のライフスタイルを提案・醸成していく。

(3) - 2 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

①経済⇄環境

(経済→環境)

KPI(環境面における相乗効果等)	
指標: ゼロカーボンチャレンジ宣言(企業・団体等)の宣言数	
現在(2023 年度): 23 件	2025 年度: 30 件

京丹後DXラボ及びAIオンデマンド交通等、統合的取組の展開により、新たな事業活動や新製品開発、企業立地が促進されるなど経済面の効果が生まれる。これにより、環境面においては、資源循環や脱炭素などSDGsに貢献する取組を実践する事業所が増えるという相乗効果が見込まれる。

(環境→経済)

KPI(経済面における相乗効果等)	
指標: 新素材ビジネスマッチングによる脱炭素製品開発数(累計)	
現在(2020 年度): —	2025 年度: 15 件

京丹後DXラボ及びAIオンデマンド交通等、統合的取組の展開により、先端技術を活用したプラスチック等のアップサイクル事業や脱炭素型ライフスタイルの醸成などが促進され二酸化炭素の削減につながるという環境面の効果が生まれる。これにより、経済面においてもプラスチックアップサイクル製品等付加価値の高い資源循環型商品の開発が促進され、経済規模の拡大につながるという相乗効果が見込まれる。

② 経済⇄社会

(経済→社会)

KPI(社会面における相乗効果等)	
指標: 移住世帯数	
現在(2020 年度): 27 世帯／年	2025 年度: 58 世帯／年

京丹後DXラボ及びAIオンデマンド交通等、統合的取組の展開により、新たな事業活動や新製品開発、企業立地が促進されるなど経済面の効果が生まれる。これにより、社会面においては、しごとがひとを呼ぶ好循環が促進され、地域活動の担い手となる人材の増加につながるという相乗効果が生まれる。

(社会→経済)

KPI(経済面における相乗効果等)	
指標: 市の取組を通じた創業件数	
現在(2020 年度): 19 件	2025 年度: 30 件

京丹後DXラボ及びAIオンデマンド交通等、統合的取組の展開により、若年層、高齢者等多様な人材の地域活動が促進されるなど社会面の効果が生まれる。これにより、経済面においては、地元産の食材の活用や消費活動の活性化が図られるとともに、企業の人材確保や創業者の増加といった相乗効果が見込まれる。

③ 社会⇄環境

(社会→環境)

KPI(環境面における相乗効果等)	
指標: 脱炭素重点対策加速化事業補助金申請件数	
現在(2020 年度): 14 件	2025 年度: 20 件

京丹後DXラボ及びAIオンデマンド交通等、統合的取組の展開により、公共交通の利用が促進されるとともに、交通弱者である高齢者等の多様な人材の活躍につながるという社会面での効果が見込まれる。これにより、環境面においては、環境に配慮した活動に取り組む個人の増加といった相乗効果が見込まれる。

(環境→社会)

KPI(社会面における相乗効果等)	
指標: 公共交通利用者数	
現在(2020 年度): 63.2 万人	2025 年度: 71.7 万人

京丹後DXラボ及びAIオンデマンド交通等、統合的取組の展開により、プラスチックの資源循環が促進されるとともに、環境学習の実施により低炭素製品、低炭素サービス、低炭素なライフスタイルの普及啓発と選択の実践が環境面での効果が見込まれる。これにより、社会面においては、生活の質の向上が図られるとともに、環境意識の向上、社会活動の促進により脱炭素に向けて公共交通の利用促進が図られるといった相乗効果が見込まれる。

(4) 多様なステークホルダーとの連携

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
一般社団法人エコロジーカフェ	DX推進パートナーとして京丹後DXラボに参画し、全体マネジメントを担うほか、東京サテライトの役割を担い、都市部企業とのマッチングを促進する。また、市と連携して環境学習プログラムの開発を行う。
IU 情報経営イノベーション専門職大学	2020 年度に締結した連携・協力に関する地方創生協定に基づき、DX 推進パートナーとして京丹後DXラボに参画。本市デジタル化の総合的な指針となるデジタル戦略策定に関し、専門的助言を行うほか、市内小中学校における ICT 教育の推進や企業のデジタル化促進に向けた講座等にかかる講師派遣を行う。
WILLER 株式会社	連携協定に基づき、市内においてAIデマンド交通の実証・導入を行うほか、あらゆる交通手段をシームレスにつなぐMaaSの実現に向けた取組を推進する。
株式会社TBM	経済・社会・環境が好循環する持続可能なまちづくりに向けた包括連携協定(2021 年4月締結)に基づき、プラスチックごみのマテリアルリサイクルや新素材を用いたアップサイクル商品の開発、ビジネスマッチングによる新事業の創出及び企業立地を進める。
特定非営利活動法人 日本ビーチ文化振興協会	海岸ごとの魅力的な“海体験”の発掘に取り組むとともに、連携して「SMART BEACH」を実証・推進する。
一般社団法人京丹後青年会議所	2021 年7月に締結した「SDGs未来都市推進協定」に基づき、普及啓発や人材育成事業など、SDGsの推進に資する各種取組を推進する。
女子美術大学	丹後ちりめんのアップサイクル事業に参画し、市内織物事業者と連携して商品開発を行う。
公益社団法人京丹後市シルバー人材センター	百才活力社会の推進に係る高齢者の社会参加促進に関する協定(2021 年4月締結)に基づき、高齢者の就業機会の確保や生きがいづくりを推進する。
一般社団法人セーフティネットリンケージ	2021 年7月に締結した「みまもりあいプロジェクト」に関する協定書に基づき、「互助」をICTでサポートする地域共生支援アプリを活用した見守り活動等を展開する。

一般社団法人 Sustainable Game	「SDGsの達成に向けた若者活躍のまちづくりに関する包括連携協定」(2022 年3月締結)に基づき、ESDプログラムや中高生と企業との共創プロジェクトを推進する。
株式会社日本減災研究所	京丹後DXラボに参画し、京都大学防災研究所とも連携を図りながら、先端技術を活用した防災・減災対策などレジリエンスの強化に向けた取組について、専門的な見地から助言を行う。
業界団体 (商工会、丹後織物工業組合、丹後機械工業協同組合等)	京丹後DXラボに参画し、DX事業の全体統括、総合調整機能を担うとともに、各分野におけるプロジェクトの実施にあたり支援体制を構築する。
金融機関	京丹後DXラボに参画し、DX事業の全体統括、総合調整機能を担うとともに、各分野におけるプロジェクトの実施にあたり支援体制を構築する。

(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

(事業スキーム)

京丹後DXラボを通じて、市民・企業・団体が技術や知見を持ち寄り、経済、社会、環境の三側面における課題解決に向けた様々なプロジェクトを創出し、本市をフィールドに実証実験を行う。各プロジェクトについては、民間主体の取組として事業化を目指すこととし、立ち上げの段階、助走期間においては市役所及び金融機関が中心となって資金調達等にかかる支援を行う。



(将来的な自走に向けた取組)

民間主体による各プロジェクトの立ち上げにあたっては、各種補助制度のほか、企業版ふるさと納税、クラウドファンディングなどを活用し支援を行うが、特に注力する先導的取組はMaaSやSMART BEACH、アップサイクル事業など利益(施設利用料、販売利益、サービス料)を生みながら、自らの資金で自走していくものである。

統合的取組である「京丹後DXラボ」をはじめ、市が主体となったその他の取組についても、立ち上げ段階は補助金を活用するが、運営経費についてはふるさと納税を活用することとしているほか、実績を積み重ねていく中で、企業の参画を促し、協賛なども得ながら持続的に運営していく。

（６）特に注力する先導的取組の普及展開性

本市が抱える課題は全国の過疎地域をはじめ、半島地域など距離的ハンデを抱えた地域に共通するものであり、多様な主体の参画を得ながら、豊かな自然環境を保全・継承しつつ、課題解決と新たな価値創造を両立するモデルとして、広く普及展開が可能である。

特に、「百才活力社会の提唱、推進」については、長寿の秘訣を探る「長寿コホート研究」と連動して取り組むものであり、研究内容とあわせて発信することで、世界的な普及展開が見込める取組である。

(7) スケジュール

	取組名	2021 年度								2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
		～8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月				
統合	京丹後DXラボの運営	京丹後DXラボの設立・運営、プロジェクト検討、セミナー開催(～3 月)								プロジェクト検討、実証			
	AIデマンド交通「WILLER mobi」の導入	WILLER mobi の実証								新たなエリアにおける WILLER mobi の導入検討 WILLER mobi の実証(～2024.6)		本格運行	
	「みまもりあいプロジェクト」の推進	アプリの導入・実証(～3 月)								本格運用、他分野での活用を検討			
	京丹後市SDGs推進 市民会議を核とした 普及啓発事業	会議設立 (～8 月)	SDGs推進フェアの 内容検討(～10 月)	フェア開催 (～11 月)									
経済	SMART BEACH の 設置	実証実験 (～8 月)	実証結果の検証 (～10 月)	予算計上、次年度に向けての準備(～3 月)						第2次実験・評価	第3次実験・評価		
	織機開発プロジェクト	計画の策定								設計	試作実験		
	自然あふれるビジネス モデルの推進	施設工事(～12 月)								受入環境整備			
		コンソーシアム構築 計画策定(～10 月)								プログラム実施、都市部誘致活動(～3 月)	プログラム実施、都市部誘致活動		

経済	地域経済循環の促進	システムの検討(～3月)	実証実験	実装		
	女子美術大学と連携した丹後ちりめんアップサイクル事業	体制協議、計画策定(～9月) 調査、ワークショップ、試作、中間成果発表(～3月)	試作開発、展示会出品、成果発表	試作開発、テストマーケティング、成果発表		
	スマート農業実装チャレンジ事業	補助金交付、実装(～3月)	補助金交付、実装			
	京丹後市食品加工センターの整備	計画策定(～9月) 設計業務(11月～3月)	改修工事、設備導入	センター運営		
社会	新たなモビリティサービスの導入	導入検討	実証		導入検討	
	百才活力社会の提唱、推進	○高齢者大学「百才活科学園」の創設 前期講座(～8月) 後期講座(～12月) 次年度計画 ○いきいきシニア応援プロジェクト 求人情報調査①→集計・分析(～9月) 求人チラシ作成・配付、就職相談会開催、求人情報調査②(～3月) ○百寿食レシピ本の作成 情報収集(～8月) 誌面作成(～3月) ○高齢者外出支援事業 制度内容検討・準備(～8月) タクシーチケット販売(調査・実証実験 2021.9月～2026.3月)	継続実施 継続実施 印刷製本・発行(～6月) 定着活動			

SDGs推進人材の育成	○「グローバルリーダー」、「SDGs推進人材」を育てる教育の推進 「丹後学」(SDGs貢献型)の検討、カリキュラムの見直し				「丹後学」(SDGs貢献型)の実施
	次世代型・小中高連携外国教育推進事業実施				
	EnglishDay、EnglishCamp(小学生)、海外派遣、オンライン留学(中学生)、Kyotango Sea Labo(中学生・高校生)等の検討、準備、実施				
	○IU 情報経営イノベーション専門職大学と連携したICT教育の推進 講座開催(～3月)	実践的な中学校プログラミング教育の導入			
	○「ICT×地方創生甲子園」の開催及び事業化支援 発表者向け ICT×地方創生甲子園ラッシュアップ子園開催(～10月) 発表者向け事業化支援(～3月)	継続実施			
	高校生向けセミナー(8月)				
	提携大学向けセミナー(8月)				
	○「丹後万博」の開催 内容検討(～11月)	予算計上(交付金申請)	事業実施		
	○高校生によるSDGs貢献プロジェクトの創発・実践 未来チャレンジ交流センターの運営、プロジェクトの企画・実行	継続実施			

環境	最先端の技術を用いたプラスチック資源循環の推進	廃プラスチック類のリサイクル検討				
	脱炭素型ライフスタイルの提案、醸成	ICTを活用したテレワーク、WEB 会議等啓発(～3 月)	テレワーク等の普及			
	グリーンリカバリーによるゼロカーボンシティの実現	京丹後版脱炭素ロードマップ作成				
		ロードマップ推進(～2 月)	ロードマップの推進			
		ICT 活用による環境学習プログラムの作成及び先端技術を活用した防災・減災対策の検討(7 月～3 月)	ロードマップの推進、環境学習プログラムを活用したモデル授業の実施・本格導入、先端技術を活用した防災・減災対策の推進			

京丹後市SDGs未来都市計画

令和7年3月 第四版 策定